

地域研究統合情報センター

I	研究の水準	研究 36-2
II	質の向上度	研究 36-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 地域研究に関わる情報資源の共有化システムの構築のため、ネットワーク上に分散している地域研究関連データベースを統合している。平成27年度現在で、カリフォルニア大学バークレイ校（米国）ほか、国内外7機関51データベースを統合している。
- 政治、環境、社会、文化、歴史等の分野における相関型地域研究の促進と実践のため、拠点研究組織としての役割を果たす著書及び論文を公表している。これらの研究により、平成27年6月に現代コロンビアに関するセミナー「El proceso de paz con las FARC en Colombia」、同年10月にシンポジウム「BRICs 諸国のいま—2010年代世界の位相—」を開催している。
- 地域研究と情報学の融合を目指した地域情報学の構築のため、特に東南アジアにおけるイスラム研究やフィールドノート研究等を行い、平成25年度に PNC Annual Conference and Joint Meetings 2013 を開催し、14か国、約350名の出席者が参加し討論を行っている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の論文数は合計286件（教員年度一人当たり4.3件）、著書数は合計79件（教員年度一人当たり1.2件）、学会等報告は合計180件（教員年度一人当たり2.7件）となっている。また、科学研究費助成事業の採択件数は、合計78件となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間の共同利用・共同研究について、共同研究ユニット数は25件から40件、参加機関数は102件から132件、研究会・ワークショップ数は44件から83件の間をそれぞれ推移している。また、平成23年度の常勤教員一人当たりの共同研究実施状況は、共同研究ユニット数2.5件、共同研究員数20.0名、研究会開催回数5.2回となっている。
- 第2期中期目標期間の共同研究員数は159名から337名の間を推移しており、共同研究員の構成は、研究機関研究者以外にも企業関係者、自営業、フリーランス等、幅広い職種となっている。また、対象地域は、東南アジア、東アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等、多様な地域を対象としている。

- 当該センターが地域研究者コミュニティの要請により設置された経緯を踏まえ、地域研究コンソーシアムの事務局を担いつつ次世代支援等を行うとともに、学会誌に相当する雑誌『地域研究』の編集・発行を行っている。
- 地域研究に関する情報センターとして研究成果のデータベース化を進め、50を超えるデータベースを構築・公開している。また、データベース構築の過程で蓄積したデジタル化技術の経験を、データベース構築講習会等を通じて、全国の地域研究者コミュニティと共有する活動を行っている。

以上の状況等及び地域研究統合情報センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に地域研究の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、地域研究の「相関型地域研究」があり、世界の諸地域の特性と相関関係を横断的に把握することで、地域社会が抱える問題の成因メカニズムを解明している。
- 社会、経済、文化面では、特に地域研究の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、地域研究の「災害対応の地域研究」、「相関型地域研究」、「地域情報学」がある。特に地域研究の「災害対応の地域研究」は、災害情報データベースの開発を通じ、工学・防災・人道支援・地域研究を連携させた災害対応研究のためのプラットフォームを構築している。

以上の状況等及び地域研究統合情報センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、地域研究統合情報センターの専任教員数は11名、提出された研究業績数は3件となっている。

学術面では、提出された研究業績1件（延べ2件）について判定した結果、「S」は10割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績3件（延べ6件）について判定した結果、「S」は10割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域研究に関わる情報資源の共有化システムの構築のため、ネットワーク上に分散している地域研究関連データベースを統合している。平成 27 年度現在で、カリフォルニア大学バークレイ校（米国）ほか、国内外 7 機関 51 データベースを統合している。
- 災害対応の地域研究に関して、平成 21 年度に西スマトラ地震（パダン地震）の発生を契機として、インドネシア、ミャンマー、中国、タイ、フィリピンとの間で地域研究と防災・人道支援のプラットフォームを構築し、平成 27 年度に日本学術振興会（JSPS）研究拠点形成事業の助成を受けて、インドネシア、マレーシア、フィリピンとの連携による研究拠点の形成に着手するなど、災害対応の地域研究の活動を拡大している。
- 政治、環境、社会、文化、歴史等の分野における相関型地域研究の促進と実践のため、拠点研究組織としての役割を果たす著書及び論文を公表している。これらの研究により、平成 27 年 6 月に現代コロンビアに関するセミナー「El proceso de paz con las FARC en Colombia」、同年 10 月にシンポジウム「BRICs 諸国のいま—2010 年代世界の位相—」を開催している。
- 地域情報学に関して、当該センターとクラシカメディア（マレーシア）との合同で組織したアカデミ・ジャウィ・マレーシアを発行母体として、英文学術誌『Dari Warisan ke Wawasan』の創刊、PNC2013 の開催等、国際的な学術交流に貢献している。
- 地域研究に関わる情報支援システムに関して、平成 27 年度に当該センター主導のもとで当該大学 14 部局と連携した研究連携基盤未踏科学研究ユニット（学知創生ユニット）を始動し、学術資源の統合と利活用への応用等を進めている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 災害対応の地域研究において、京都大学学術出版会から叢書『災害対応の地域研究』シリーズの刊行を継続している。また、平成 23 年度の京都＝アチェ（インドネシア）「災害と社会」国際ワークショップの開催や、スマートフォンのアプリによるスマトラ大津波の記憶を継承する取組について、全国紙やインドネシアのマスメディアに取り上げられている。

- 相関型地域研究において、ラテンアメリカ研究ハブの構築は、ペルーの複数の新聞に取り上げられている。また、相関型地域研究の活動について、ペルー及び英国の専門誌で特集号が組まれるなどしている。
- 地域情報学において、研究成果により、2015 年度情報処理学会人文科学コンピュータシンポジウムでポスター賞を受賞するなどしている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 地域研究に関わる情報資源の共有化システムの構築のため、ネットワーク上に分散している地域研究関連データベースを統合している。平成 27 年度現在で、カリフォルニア大学バークレイ校ほか、国内外7機関 51 データベースを統合している。
- 災害対応の地域研究に関して、平成 21 年度に西スマトラ地震（パダン地震）の発生を契機として、インドネシア、ミャンマー、中国、タイ、フィリピンとの間で地域研究と防災・人道支援のプラットフォームを構築し、平成 27 年度に JSPS 研究拠点形成事業の助成を受けて、インドネシア、マレーシア、フィリピンとの連携による研究拠点の形成に着手するなど、災害対応の地域研究の活動を拡大している。
- 政治、環境、社会、文化、歴史等の分野における相関型地域研究の促進と実践のため、拠点研究組織としての役割を果たす著書及び論文を発表している。これらの研究により、平成 27 年6月に現代コロンビアに関するセミナー「El proceso de paz con las FARC en Colombia」、同年10月にシンポジウム「BRICs 諸国のいまー2010年代世界の位相ー」を開催している。
- 地域情報学に関して、当該センターとクラシカメディアとの合同で組織したアカデミ・ジャウイ・マレーシアを発行母体として、英文学術誌『Dari Warisan ke Wawasan』の創刊、PNC 2013 の開催等、国際的な学术交流に貢献している。

